

事業名 **市民便利帳作成事業**

[0564]

政策	計画実現に向けて	施策	開かれた行政づくり	基本事業	広報の充実
----	----------	----	-----------	------	-------

部名	企画政策部	事業開始年度	平成10年度	区分1	継続	実施計画事業認定	非対象
課名	広報広聴課	事業終了年度	- 年度	区分2	単独		

事務事業の目的と成果	
対象	市民 転入世帯
意図	主に転入者等の新住民を対象として、市の制度や業務、各種申請手続き等についての周知、理解を図り、もって安心、安全な市民生活に寄与する。【全市民を対象に市の制度や業務、各種申請手続き等についての周知、理解を図り、安心、安全な市民生活に寄与する。】
手段	市民生活に必要な各種届出、証明を始め、税金、相談窓口等広範囲な内容を記載。主に転入世帯を対象に住居登録時に市民課窓口で配布するほか、大麻出張所など9箇所の窓口において希望者にも配布する。A4版、本編：1色刷（表・裏表紙のみカラー）40頁。タウンマップ（地図）4色刷8頁。平成23年度からは行政情報のほか観光等地域情報を加え、官民協働事業により地域事業者の広告料により作成。市内全戸配布ののち、更新年次までは主に転入世帯に配布。その他公共施設9箇所で配布。A4版カラー120ページ】

事業量・コスト指標の推移		区分	単位	21年度実績	22年度実績	23年度予算	24年度予算	目標
対象指標1	市民		人	122,568	122,138	122,138	121,705	
対象指標2	転入世帯数		世帯	2,577	2,505	2,700	2,567	
活動指標1	作成部数		部	6,000	6,000	6,000	0	
活動指標2								
成果指標1	配布部数		部	6,000	6,000	6,000	2,567	
成果指標2								
単位コスト指標								
事業費計(A)			千円	708	708	300	0	0
正職員人件費(B)			千円	1,245	1,209	1,222	0	0
総事業費(A)+ (B)			千円	1,953	1,917	1,522	0	0

事業単独評価、施策内での相対評価、財政状況に基づく改革案(2月時点)	

24年度への業務改善方向性

維持	見直し	新規	休廃止	その他
----	-----	----	-----	-----

- 維持：現状の目的や方法に変更がなかつた24年度実施する事業
- 見直し：現状の方法や事業量を見直し、成果指標の向上やコスト改善をおこなう事業
- 休廃止：22年度もしくは23年度に「休止」、「廃止」、「終了」する事業
- 新規：24年度より新たに新規事業として実施する事業

		改革方向性(コスト)		
		減少	維持	増加
改革方向性(成果)	向上			
	維持			
	放低置下			